

AI特許と企業価値の相関調査に関する妥当性と評価分析



調査報告書の概要と結論

調査の目的: 本資料「AI特許は企業価値向上に寄与するか ～AI特許出願数と企業価値との関係についての検討～」は、**AI関連特許の出願件数と企業価値（時価総額）の変化との相関関係**を分析し、**AI特許（発明）が企業価値向上に寄与するか否か**を検討することを目的としています^①。著者の乾利之氏（IPNJ国際特許事務所 所長弁理士）は、日本の上場企業を対象にデータ分析を行い、この問いに答えようとしてきました。

対象企業: 調査対象は日本の代表的企業として**TOPIX Core30およびLarge70**の計99社です^②。これらは東京市場の大型株企業群であり、業種も多岐にわたります。大企業中心のサンプルですが、AI特許出願が一定数存在する企業が多く含まれると考えられます。

企業価値の指標: 企業価値は**時価総額**で測定され、2014年末から2023年末まで各年の時価総額データを使用しています^③。特に**2014年末、2019年末、2021年末**を基準年とし、それぞれから2023年末までの**時価総額アップ率（成長率）**を算出しました^④。これにより**長期（2014→2023）、中期（2019→2023）、短期（2021→2023）**の3期間における企業価値上昇率を指標化しています^④。

AI特許の定義と件数: AI特許件数は、特許データベース「**パテント・インテグレーション**」を用いて算出されました^⑤。検索条件は特許庁の報告書^⑥で定義された**AI関連技術のFI（ファミリー分類）分類**および関連キーワード（要約・請求範囲）を参考に設定し、**2014年1月～2024年9月**に公開された特許出願を対象としています^⑦。具体的には、AIに関連する発明を広く包含する「**AI特許全体**」に加え、それを2つのカテゴリに分類しています^⑧：

- ・**AIコア特許（FI分類G06N）**：機械学習アルゴリズムや人工知能そのもののコア技術に関する特許。
- ・**AIビジネス特許（FI分類G06Q）**：AIを活用したビジネス手法やアプリケーションに関する特許。

各企業ごとに、上記の**AI特許出願件数**および**割合**を算出しています^⑨。割合とは、「各社の全特許出願数に占めるAI特許の比率」および「AI特許の中でコア特許・ビジネス特許が占める比率」を意味します^⑧。

調査手法: 分析は、各企業について**AI特許件数**および**割合**と**時価総額アップ率**との間の相関関係を検証する形で行われました^⑩。具体的には：

- ・**全体分析:** 全99社それぞれの「AI特許件数」「AI特許割合」と「時価総額アップ率（長期・中期・短期）」との相関を確認^⑪。
- ・**上位群分析:** 企業を(a)AI特許件数・割合が平均以上のグループ、および(b)時価総額アップ率が平均以上のグループに分類し、それぞれの**サブセット内**で相関関係を再度分析^⑫。これは、値が大きいグループに限定した場合に相関傾向が顕著になるかを調べるためです。

相関の有無は、**散布図を作成して目視で確認**し、「相関あり（○）」「弱い相関（△）」「相関なし（×）」の評価を付してまとめられています^⑬。下記のような**相関評価の表**が作成され、各セルに○/△/×が記載されています（例：AI特許全体の件数 vs 2014→2023のアップ率は「×」と評価）^⑭。

IPNJ調査報告書より：AI特許件数・割合と企業価値上昇率との相関評価表（○：相関あり、△：やや相関、×：相関なし）

導き出された主な結論: 結論として、本調査は「AI特許は企業価値UPに寄与しうる」ことを示唆しています¹⁵。特に以下のポイントが**結論概要**として挙げられました¹⁵。

- ・AI特許出願件数（総数）の多さは企業価値の向上に寄与する可能性が高い。¹⁶ 企業ごとのデータ分析から、AI特許を多く出願している企業ほど株価・時価総額が大きく伸びている傾向が確認されました（後述の仮説①に対応）。
- ・AIコア特許（G06N）は企業価値の中長期的な向上に寄与することが期待できる。¹⁷ ¹⁸ AIコア技術に関する特許を蓄積する企業は、数年～十年スパンで見た株価上昇率が高い傾向があり、**持続的な成長への寄与**が示唆されています。
- ・AIビジネス特許（G06Q）は企業価値の短期的な向上に寄与することが期待できる。¹⁹ ²⁰ 近年（直近2～3年）の株価上昇率に強く影響していることから、**短期的・即効的な価値向上**に繋がる可能性が示唆されています。また、AIビジネス特許は幅広い業種で取り組み可能なため**競争が今後激化する領域**とも言及されています¹⁹ ²¹。

さらに**分析結果の詳細**として、報告書内では以下のような知見がまとめられています²² ²³。

- ・**件数（特許数）と企業価値上昇率の相関:** 全体では「AI特許出願件数」と「時価総額UP率」には**ある程度の正の相関**が見られました²⁴。特に**AI特許件数が多い上位企業群**に限定すると相関性が高く、「特許件数が多いほど企業価値が上がる」傾向が顕著でした²⁵。これは、AI関連発明に積極的な企業・業種では、その取り組みが株価成長に結び付いている可能性を示します。実際、「AI特許件数上位の企業群では、AI特許出願数が多い企業ほど企業価値UP率が高い」という結果が示唆されています²⁶。
- ・**割合（AI特許比率）と企業価値上昇率の相関:** 各社の特許全体に占めるAI特許の割合については、**相関性が低い**と評価されました²⁷。つまり「社内の特許の中でAI特許が占める比率」が高いかどうか自体は株価の伸びとあまり関係がなく、「特許ポートフォリオ中の比率」よりも「絶対的な件数」が重要であることが示唆されています²⁷。これは、「AI技術に特化しているかどうか」より「AI関連の絶対的な技術蓄積量」のほうが企業価値に効いている可能性を意味します（**仮説⑥**「AI特許出願の割合が高い企業ほど企業価値UP」は否定されました²⁸）。
- ・**AIコア特許 vs AIビジネス特許:** AIコア特許・AIビジネス特許それぞれについて、件数ベースではどちらも**企業価値UPに寄与しうる**結果でしたが、その影響する期間に違いがあります²⁹ ³⁰ ³¹。AIコア特許は**長期・中期（10年・4年スパン）**双方で相関が高く³⁰、AIビジネス特許は**短期（直近2年）**で特に相関が高い傾向が確認されました²⁰。報告書では「AIコアは中長期的な価値向上、AIビジネスは短期的な価値向上に寄与」するとまとめています²⁹ ¹⁸ ²⁰。また**各カテゴリの特許比率**を見ると、AIコア特許の全特許に占める割合が高い企業では**2014→2023・2019→2023のアップ率との相関が高い**³²、AIビジネス特許の割合が高い場合は**特に直近短期（2021→2023）で相関が高い**といった違いも指摘されています²⁰。
- ・**時価総額規模の影響:** 元々の企業規模（時価総額）が**非常に大きいトップ企業**（Core30のような巨大企業）では、**AI特許との相関が全体的に低い**ことも報告されています³³。これは、これら巨大企業の株価変動要因が多岐にわたり、AI以外の要素（事業規模、マクロ経済要因等）が大きいためと考えられています³³。「時価総額上位群では特許件数・割合との相関は極めて低い（株価UPの要因はいろいろある）」との分析です³³。一方で全体平均レベルでは中期（2019→2023）の相関が比較的高く、長期（2014→2023）は低めだったとも述べられており、**ここ数年の方がAI特許と企業価値の関係が強まっている**可能性も示唆されています³⁴。

以上の分析結果を踏まえ、最初に設定された**6つの仮説**（仮説①～⑥）の検証結果は以下のように整理されています²⁶ ³⁵ ³⁶。

- ・**仮説①**「AI特許出願数が多い企業ほど企業価値（時価総額）がUPする」および**仮説②**「AI特許出願数が多い企業群において、その中でも特許数が多いほど企業価値UP率が高い」は、**概ね支持**されました²⁶。特に件数上位の企業群においてその傾向が顕著であり、**AI特許件数が多い企業ほど株価が良好に推移している**ことが示唆されています。

- ・**仮説③**「企業価値UP率が高い企業ほどAI特許出願数が多い」は**棄却**されました³⁷。企業価値が大きく上昇した企業でもAI特許が少ない例も多く、**株価上昇には他の要因も色々あるため**、一概には言えないとの分析です。実際、本調査でも全業種・全企業を一括で見ると明確な相関は出ず、AI特許が少なくても株価が上がった企業もあることが示唆されました³⁷。
- ・**仮説④**「AIコア/AIビジネス特許出願の件数が多いほど、また割合が高いほど企業価値がUPする」は**部分的に支持**されました³⁵。**件数面**では、AIコア特許数・AIビジネス特許数ともに上位企業群で企業価値UPとの相関が確認され（コアは中長期・短期とも有意、ビジネスは短期で有意）³⁵、**割合面**では限定的ながら「AIビジネス特許の割合が高い企業は短期的株価上昇率が高い」という傾向がみられました³⁸（ただし割合全般の相関は弱い傾向）。
- ・**仮説⑤**「上記①～④の相関が確認できる領域は限定されるか（一定数以上のAI特許出願がある企業群や特定業種などに限られるか）」については、「**AI特許件数が多い企業群・業種において相関性が高い**」との結果から、おおむね**限定的であると結論付け**られています³⁶。つまり、**AI特許を多く出願する企業群では明確に相関が見られるが、そうでない企業群では相関は不明瞭**ということです。これは言い換えると、AI特許の効果は**特定の業種・技術分野**で特に表れやすい可能性を示唆します（例：情報通信や電機、自動車などAI活用度の高い分野）。
- ・**仮説⑥**「AI特許出願の割合が高い企業ほど企業価値がUPする」は**否定**されました²⁸。**件数そのものの影響が大きく、割合だけ高くても企業価値との直接的な結びつきは確認できない**という結果です。この点は前述の通り、「AI特許を社内で**重点的に**取り組んでいる度合い（比率）」より「**絶対数として多くのAI特許を持っていること**」の方が株価に効いていることを示唆します。著者も「つまりAI発明・特許だけ別枠で推進することも企業価値UPに寄与しうる（数自体が重要）」と述べ、**質より量重視に見える結果**を指摘しています²⁷。

総合的な結論: 上記の結果を踏まえ、報告書の「まとめ」では次のように述べられています³⁹。

- ・AI特許出願「件数」と企業価値（時価総額）上昇率には**比較的高い相関**があり、特に**AI特許件数が多い企業群**ではその相関が顕著であるため、**AI特許の出願は企業価値UPに寄与しうる**ことが示唆された⁴⁰。
- ・AI特許の内訳では、**AIコア特許（G06N）およびAIビジネス特許（G06Q）の双方とも企業価値UPに寄与しうる**ことが示唆された⁴¹。AIコア特許は**中長期的な企業価値向上に**、AIビジネス特許は**短期的な企業価値向上に**資する可能性が高いと結論付けています⁴²。
- ・特に、**AIコア特許（G06N）**は対応できる企業が限定されるものの**非常に有効**であり、中長期での成長エンジンとなりうる⁴²。一方、**AIビジネス特許（G06Q）**は幅広い企業が参入可能な領域であり、多くの企業の今後の企業価値UPを左右する重要要素になると考えられる⁴³。近年の株価上昇にも影響していることから**現在・今後の重要対応領域**であり、競争が激化すると予測しています²¹⁴³。
- ・**社内特許中のAI特許の割合**については、現時点では相関が低く明確な効果は認めにくいですが、AIコア・AIビジネス特許の比率に着目した場合に一部期間で正の相関が確認できており、さらなる詳細分析の余地があるとしています⁴⁴³²（ただし著者は「**AI特許件数・割合と企業価値の相関分析は、3～5年程度の調査期間が妥当ではないか**」とも述べ、短期すぎると相関が見えにくく長期すぎると他要因に埋もれる可能性を指摘しています⁴⁵）。
- ・最後に、「AI特許出願数の多い企業・業種・分野での詳細調査」や「TOPIX以外の企業群への横展開」など、**将来の課題**も提案されており⁴⁶、今回の結果を踏まえて今後さらに研究を深める意義が述べられています。総じて、「**AI特許は企業価値向上に資する可能性が高い**」という結論ではあるものの、**その効果は企業の規模・業種・特許の種類によって様々である**ことが示唆されており、画一的ではない点に注意が払われています。

以上が本資料の内容・方法と主な結論の概要です。

調査手法の妥当性評価

本調査で採用された手法について、学術的な一般研究のアプローチと比較しつつ妥当性・限界を評価します。

(1) 企業価値指標としての「時価総額アップ率」：企業価値の代理指標に**株式時価総額**を用い、その成長率を分析する手法は、企業の市場評価を反映するものとして一定の妥当性があります。実際、学術研究でも市場価値（例えばトービンのqや株価など）は企業の無形資産価値を評価する指標として使われてきました⁴⁷。本調査ではIRバンクの公開データから各年末の時価総額を取得し、複数期間の成長率を算出しています³。

④。長期（約9年間）・中期（4年間）・短期（2年間）の区間を設定した点は、AI技術の影響がどの時間軸で現れるかを見る工夫といえます。しかし、この手法にはいくつかの留意点もあります。

- ・**市場変動要因の非統制**: 時価総額は市場全体の変動や景気動向、業種ごとのトレンドの影響を強く受けます。例えば2014年～2023年の長期ではアベノミクス以降の株高傾向、2021年～2023年の短期ではコロナ禍からの回復やAIブームなどの特殊要因があり、**個別企業の努力以外の要素**で株価が上下しています。学術研究であれば、市場全体の動きを差し引いた**超過リターン**や業種調整を行うことも考えられますが、本調査ではそうした調整は行っていません。そのため、**長期では相関が薄く短期で強く出た**背景には、市場環境の影響もあるかもしれません（報告書でも2014年基準では相関弱・2019年基準では相関強と指摘³⁴）。
- ・**時点の恣意性**: 2014・2019・2021年を基準としていますが、これらの選択は任意であり、別の年を取ればアップ率は異なります。例えば2014年はAIブーム前で株価低迷期、2019年は直近のAI/DX期待が高まる前夜、2021年はコロナ後の株高期と、それぞれ基準水準が違います。**3～5年程度が適切**との著者の示唆⁴⁵もありますが、**分析結果が期間設定に左右され得る点**には注意が必要です。学術的には**パネルデータ（年度ごとのデータ）を用いた回帰分析**で期間に依存しない傾向を検出するアプローチもありますが、本報告書では静的に数期間を比較したに留まっています。

(2) **AI特許の定義と抽出方法**: 本調査は**特許庁の定義に沿ったFI分類とキーワード**を用いてAI関連特許を抽出しています⁴⁸。これは公的機関の調査方法論を援用したもので、**定義の妥当性**という点では十分な根拠があります。実際、特許庁の「AI関連発明の出願状況調査報告書」⁶では、G06NやG06F等のクラスや「機械学習」「ニューラルネットワーク」等のキーワードでAI特許を定義しており、本調査もそれに準じています⁴⁸。従って、**検索式の妥当性**自体は高いと考えられ、恣意的な独自基準ではなく広く認められた区分でAI特許を捉えている点は信頼できます。

一方、学術的観点から細かく見ると、いくつか留意点があります。

- ・**分類の網羅性**: AI技術は多分野にまたがるため、FI分類やキーワードで漏れなく抽出するのは難しい面があります。例えばG06N（コンピュータシステム＝AIアルゴリズム）とG06Q（ビジネス目的のIT利用）以外にも、画像認識関連（G06K）や自動運転関連（B60W等）など**AI応用特許**が含まれる可能性があります。本調査がそれらをどう扱ったかは明示されていません（恐らく特許庁報告書の対象FIに含まれているものは検索されているはずですが）。厳密には「**AI特許全体**」の範囲設定によって件数は変動し得ます。しかし、報告書では分類漏れによる偏りには触れられておらず、検索条件は一定としています⁴⁸。学術研究では、例えば**機械学習を機械的に判定するアルゴリズム**（AIスコアリング）を使って特許を分類する手法⁴⁹や、人手で業種ごとにAI関連度を確認するような精査が行われることもありますが、本調査ではそこまで踏み込んでいません。
- ・**公開特許ベース**: 2014年1月～2024年9月の**公開特許**を数えています⁷。公開ベースなら出願から1年半遅れ程度で反映されますが、**2023年後半～2024年出願のものはまだ公開されていない可能性**があります。つまり2021～2023年の直近株価に、本当に対応するAI特許は2020～2022年頃の出願分が中心となるはずですが、期間のズレは厳密には存在します。ただ、このズレは1～2年程度であり、長期的傾向を見る上では大きな問題ではないでしょう。むしろ、企業価値への**因果関係を議論するなら「特許→企業価値」の時間差**を考慮すべきですが、本調査は基本的に同時期（2023年末時点の状況）で相

関を見えています。そのため因果の向きは不明確であり、学術研究であれば**ラグを設けた相関やGranger因果性の検定**などを検討するところです。

(3) **対象企業の選定**: TOPIX Core30+Large70という**日本の大手企業99社**のみを対象にした点も、妥当性と限界があります²。メリットとしては、**企業規模がある程度揃っておりデータの信頼性も高い**という点です。大企業は特許出願件数も多く、AI特許がゼロという企業は少ないでしょうし、財務データも安定しています。このため「AI特許件数が極端に0に近い企業」や「市場流動性が低く株価が恣意的に動く企業」を排除でき、**分析上のノイズを減らす効果**はあります。また**多様な業種が含まれる**ので、「情報通信や電機では相関があるが他ではない」といった**業種間比較**も可能になる利点があります^{50 51}。

しかしデメリットとして、**サンプルが大型企業に偏る**ことで結果の一般化に限界が生じます。中小型でAI技術に特化した企業やスタートアップは対象外であり、そうした企業ではAI特許と企業価値の関係が異なる可能性があります。例えば、AI関連のベンチャー企業は特許件数が少なくても株式市場で高評価を受けているケースもあり得ます（将来性を買われる等）。逆に伝統的大企業ではAI特許件数が多くても全体から見れば一部でしかなく、株価に効きにくいこともあるでしょう。本調査結果が「**一定以上の規模を持つ企業では成立する現象**」である可能性は、仮説⑤の検証（相関が確認できる領域は限定的）からもうかがえます³⁶。著者も「TOPIX以外の区分での調査研究」⁵²を今後の課題に挙げており、対象の偏りは認識されています。学術的には、むしろ企業全般を広くサンプリングし**クロスセクションで回帰分析**を行うか、**産業セグメント別に分析**することが多いですが、本調査は大企業群に絞ったことで**得られた傾向は限定的**である点に注意が必要です。

(4) **相関分析のアプローチ**: 本調査の分析は基本的に**散布図による相関関係の目視確認**と、それを○/△/×で示す**定性的評価**です⁵³。この手法自体は直感的で分かりやすいものの、学術研究で求められる**統計的な厳密さ**という点では物足りません。通常、学術論文で相関関係を論じる場合、**ピアソンの相関係数**や**スピアマンの順位相関**を算出し、その**有意性検定**（p値）を行います。本調査ではそのような数値は示されていません。評価表で○としたものがどの程度の相関係数に相当するのかわかりませんし、△と×の境界も定量的には曖昧です。たとえば「件数 vs 2014-23アップ率」は×判定でしたが、相関係数が0に近いのか、それとも0.1〜0.2程度あったがカットオフに満たなかったのかは分かりません⁵⁴。

また、**多変量解析の欠如**も指摘できます。企業の株価上昇には様々な要因が絡むため、単純に特許件数との二変量相関を見るだけでは**交絡要因**の影響を排除できません。例えば「企業規模（従業員数や売上）」が大きいほど「特許件数も多く」「株価も安定成長しやすい」可能性があります。この場合、特許と株価の相関は**企業規模という共通因子**による見かけ上のものかもしれません。学術研究では、このような場合に**重回帰分析**や**パネルデータによる固定効果モデル**を用いて、他の要因を一定にした上で特許の影響を検証します。しかし本調査ではそのような分析はされておらず、基本的に**単変量の相関観察**に留まります。著者自身、会議発表の短報という位置付けもあってか、慎重に「寄与が期待される」「示唆された」と表現しています^{16 26}が、統計学的な有意性や因果性までは踏み込んでいません。したがって、「**相関は因果を意味しない**」という原則を念頭に解釈する必要があります。実際、仮説③で「**企業価値が上がった企業がAI特許を多く持つわけではない**」と判定されたように³⁷、特許→価値という一方向の影響ではなく双方向または第三要因の存在も考えられます。

(5) **グループ分け分析**: 本調査の特徴として、平均以上のグループに限定した相関分析（上位群分析）が行われています¹²。これは**データを二分割**して相関を見る方法ですが、統計学的には情報を間引くことになるため慎重な解釈が必要です。一方で、上位群に限ると明瞭な相関が出たという結果²⁵は興味深く、これは**非線形な関係**や**閾値効果**を示唆している可能性もあります。つまり、「ある程度以上にAI特許を出願している企業でないと、株価への寄与は目立たない」ということでしょう。このような**非線形関係**を厳密にとらえるなら、学術研究では**分位回帰**（特定の分布位置での関係を見る）や**閾値回帰モデル**を適用することもあります。本調査の方法はそれを簡易に代替したものと言えますが、平均値で機械的に区切っているため境界付近の企業の扱いが極端です。上位群に入ったか入らないかで結果ががらりと変わる可能性もあり、ロバストな手法とは言えません。ただし結果として、**上位群ではっきり相関が見られた**という事実は、「効果が一部に

偏在している」ことを直感的に示すには十分です。この発見自体は貴重で、学術的にも「イノベーションアウトプットが多い企業ほどその成果が企業価値に反映される」というのは支持される傾向です⁵⁵（後述）。

(6) その他の手法上のポイント:

- **データソースの信頼性:** 特許件数データに**Patent Integration**という民間DBを使った点は問題ありません。特許庁の公開公報データを活用したサービスであり、日本企業の公開特許を網羅しています。企業名による集計なども可能なため、本調査のように企業単位で件数を得るには有用です。ただ、厳密な学術研究では**特許庁公式データベース**（J-PlatPat等）からデータを収集したり、**DerwentやPatstat**といった国際データベースを用いることもあります。Patent Integrationがこれらに比べて**企業名の正規化（グループ統合）**等でどこまで精度があるかは未知数ですが、おそらく大企業名はきちんと統一されているでしょう。
- **質的指標の欠如:** 学術研究では、特許の質（価値）にも着目することが多いです。例えば**被引用件数**（その特許が他から参照された回数）や**特許スコア**（権利維持年数やクレーム数などから算出される指標）を用いて、単なる数よりも重要度を測ります⁴⁷。本調査では**質的な差異は考慮していません**。AI特許にも、画期的な基盤技術特許もあれば周辺的な小発明も含まれるでしょう。しかし全て1件としてカウントされています。件数が相関したという結果は**量の効果**を示すものですが、質を無視しているため「大量の低質特許でもとにかく数があれば価値に寄与する」というようにも読めてしまいます。しかし実際には「**質の高い特許を効率的に管理している企業ほど高い利益を生む**」との分析報告もあり⁵⁶、**特許は数より質と戦略が肝心**とも言われます⁵⁶。乾氏の分析でも、割合ではなく件数の方が重要としつつ「AIコア特許」「AIビジネス特許」と内容で分けている点から、**中身を見た分析の重要性**は認識しているようです⁴⁴³⁰。ただ学術的にはさらに踏み込んで、**被引用上位の重要AI特許件数**と企業価値の関係を見る、といった手法も考えられ、本調査はその点シンプルに留まります。
- **因果推論への非言及:** 相関分析の結果を「寄与が期待される」「示唆された」と表現しているように、本調査は慎重に**因果関係だと断定はしていません**¹⁶²⁶。しかし一般読者には「AI特許を増やせば企業価値が上がる」と受け取られかねない記述もあります。学術研究では因果推論のため、**操作変数法や実験・準実験デザイン**を用いることもあります（例えば、AI特許の取得が外生的に増えるイベントがあった場合の株価変化を分析する等）。本調査にはそうした手法はなく、**現象面の観察**に徹しています。この点、**企業の自己選択バイアス**（成長企業ほどAIにも積極投資しているだけかもしれない）を排除できていないため、「**AI特許が企業価値を高めた**」のか「**企業価値が高まるような企業はAI特許も多く生み出した**」のか断言できません。著者も仮説③で後者の因果（株価→特許）は否定気味でしたが³⁷、この結果だけで前者の因果（特許→株価）を確定することはできない点は、学術的な解釈上重要です。

以上より、本調査の手法は「**大まかな相関関係を把握する**」という**実務寄りの目的**には沿ったもので、**基本的なデータ処理や分類は妥当**と言えます。特許庁の分類や公的データを用いており、恣意性も低いです。しかし、学術研究と比較すると**統計解析の厳密さや因果推論のための配慮が不足**しています。結論はあくまで「示唆」として述べられており、そこは短報ゆえ仕方ない部分もありますが、エビデンスの強度としては高くありません。とはいえ、「**AI特許数と企業価値に正の関連がありそうだ**」という**仮説検証**としては、大枠で他の学術結果とも矛盾せず（後述のように類似の知見は各所で報告されています）、一定の妥当性は認められると言えるでしょう。

調査報告書・著者・IPNJ事務所に対する外部の評価

本調査およびその著者（乾利之氏）ならびに所属する**IPNJ国際特許事務所**について、外部の情報源から評判・評価を調査しました。その結果を総合すると、**専門コミュニティ内での信頼性は比較的高いものの**、一般への知名度や評価は限定的であることが分かりました。

著者・乾利之氏の評価: 乾利之（いぬい としゆき）氏は、**弁理士・知財コンサルタント**として高い専門性を有しています。経歴を見ると、**大手企業の知的財産部や大手特許事務所のパートナー**を経て2012年に独立しIPNJ国際特許事務所を設立しています⁵⁷。2014年には東京工業大学大学院で**技術経営(MOT)修士**を取得しており⁵⁸、技術と経営の双方に通じた視点を持つ専門家です。また**2018年から知的財産高等裁判所や東京地裁などの「裁判所専門委員」**も務めており、司法の場で専門知識を提供する立場にもあります⁵⁹。さらに日本弁理士会の委員（知的財産価値評価推進センター委員等）や、日本知財学会・日本MOT学会など複数の学協会にも所属し活発に活動しています⁶⁰。例えば日本知財学会ではビジネスと知的資産分科会や知財会計分科会などに参加しており⁶¹、研究発表も毎年のように行っています⁶²⁶³。実際、本調査も**日本知財学会第22回年次学術研究発表会（2024年12月）**で発表されており⁶⁴⁶⁵、学会での報告実績として公式に記録されています。J-GLOBALデータベースにも会議録として本調査が登録され、乾氏の著者情報が掲載されています⁶⁶⁶⁴。

これらの経歴・活動から判断して、乾氏は**知財業界内で高い評価を受ける専門家**といえます。特に「**知財×経営**」の分野に注力しており、企業価値と知財の関係に関する発信を積極的に行っています。2022年10月には**産経新聞**に乾氏の取り組みが紹介されました⁶⁷。記事タイトルは「特許情報開示、企業と投資家結ぶ弁理士」といい、企業価値向上のための知財情報開示支援について取り上げられています⁶⁸。大手新聞に取り上げられたことは、乾氏の活動が社会的にも注目された証と言えるでしょう。さらに、Clarivate社（旧トムソン・ロイター系）のセミナーやJEITA（電子情報技術産業協会）の委員会、日本商標協会の部会など、**業界団体の研修・講演**にも招かれており⁶⁹⁷⁰、その知見が実務界で評価されていることが伺えます。

一方、一般ユーザー向けの起業支援サイト「ドリームゲート」では専門家アドバイザーとして相談対応を行っており、乾氏には**5.0満点という高い評価**が付けられています⁷¹。実際の相談者から「予想をはるかに上回る丁寧な回答」「具体的かつ詳細な返答で大変勉強になった」といった謝意のコメントが複数寄せられており、その親身で的確な助言が高く評価されています⁷²⁷³。このことは、専門家としての知識だけでなく**コミュニケーション能力やコンサル力**においても信頼を得ていることを示しています。

IPNJ国際特許事務所の評判: IPNJ国際特許事務所は乾氏が代表を務める特許事務所で、所在地は東京都渋谷区です⁷⁴。2012年の設立以来、中小企業から大企業までクライアントの**知財経営サポート**を掲げて業務を展開しています⁷⁵。ホームページの紹介によれば、単なる特許出願代理に留まらず「**クライアントの知的資産経営をサポート**」することを基本コンセプトに掲げており⁷⁶、**コンサルティング・調査分析・知財戦略立案・知財情報開示支援・知財価値評価**など幅広いサービスを提供しています⁷⁷⁷⁸。実際に業務内容を見ると、特許・商標の出願や係争対応といった伝統的業務に加え、**IPランドスケープ**（知財情報を経営戦略に活かす分析）や**知財評価**（特許権価値評価、デューデリジェンス）、**新事業アイデア創出支援、顧問サービス**など、多岐にわたるメニューが記載されています⁷⁷⁷⁸。注目領域としても第4次産業革命やDX、AI、IoT、自動車業界の変革、ESG投資対応など先端トピックを掲げており⁷⁹⁸⁰、**現代的な経営課題に知財面から応える姿勢**が明確です。

外部からの評判として特筆すべきは、上述の産経新聞記事で「**企業価値向上のための知財情報開示支援**」を行う**事務所**として紹介されたこと⁶⁸です。また、IPNJの活動実績を見ると、知財評価や情報分析に関する共同研究や著書執筆にも携わっているようです⁶⁷。例えば2022年7月には費用対効果に基づく外国特許出願戦略の書籍を共同執筆したとの記載もあります⁸¹。こうした点から、**IPNJは新しい切り口の知財サービスを提供する事務所として業界で注目されている**と言えます。

一方、一般の認知度という観点では、IPNJは大手特許法人に比べると規模は小さく知名度も限定的です。弁理士有資格者の人数ランキングなどには名前が出ない規模です⁸²（弁理士数ランキングでは上位は数十～百人規模の特許法人ですが、IPNJは所長個人の事務所に近い）。しかしその分、**乾氏個人の専門性で勝負するブティック型**とも言え、特定の分野（AI・IoT×経営など）での存在感を示しています。SNS上での評判を調べた限りでは、IPNJ事務所について一般利用者からのレビュー等は見当たりませんでした。これは知財サービスがB2B寄りであることも一因でしょう。**ネガティブな報道や評判も特に確認されず**、少なくとも調査の範囲では**クリーンで専門性の高い事務所**という印象です。

本調査報告書自体の評価: この報告書「AI特許×企業価値」について、公開直後の現在（2025年10月）において**広範な評価・言及はまだ限定的**です。日本知財学会の研究発表会での口頭報告という位置づけであり、学術誌に査読付き論文として出版されたものではありません。そのため、**学術データベースでの引用**は今のところ確認できませんでした。また一般メディア（ニュースサイト等）でこの調査結果が取り上げられた形跡もありません。GoogleやBingで本調査のタイトルで検索しても、ヒットするのはIPNJ事務所の公式サイトやJ-GLOBALの書誌情報程度でした⁸³⁶⁴。従って**専門家コミュニティ内でもごく一部で知られているに留まる**のが現状と思われます。

ただし、全く注目されていないわけではありません。前述のように**産業界向けセミナー**等で乾氏自らが知見を共有している可能性があり、クライアント企業など**直接触れた受講者からのフィードバック**はあったかもしれません（例えばClarivateのオンデマンドセミナー⁸⁴）。また、IPNJサイト上で無料公開されているため、知財に関心のあるビジネスパーソンが参考にするケースもあるでしょう。公開から日が浅いこともあり、**SNSでの拡散や引用**も確認できませんでした。専門家によるブログ記事・論評なども検索しましたが見当たりません。この点、例えば**特許分析サービス企業のコラム**などで近いテーマが扱われることがあります。が、本調査自体に直接言及したものはないようです。

総じて、本報告書・著者・事務所に対する外部評価は、**知財専門業界内では「専門知識が豊富で先進的な分析を行っている」というポジティブな認識**がある反面、**一般的な学術界やメディアで広く認知・評価される段階には至っていない**と言えます。これは報告書自体がアカデミック出版物ではなく事務所発の調査であること、そして内容が高度に専門的であることによるものです。ただ、乾氏個人の信頼性・業績、事務所の独自ポジションなどを見ると、本調査の**バックグラウンドの信用度は高い**と判断できます。すなわち「無名の書き手による怪しい主張」では全くなく、**実務と研究の両面に精通した弁理士による真摯な分析**であり、その点で専門家筋からの一定の信頼を得ていると推察されます。

本調査の引用・言及状況と専門家コミュニティでの評価

引用・言及状況: 前述の通り、本調査報告書が他の文献や記事で引用・言及されている例は、2025年10月時点では確認できませんでした。日本知財学会の予稿集（オンライン）にはタイトルと概要が登録されていますが⁶⁴、学術論文データベースでの参照はまだありません。J-GLOBALの文献情報にもタイトルと著者のみで引用記録等はありません⁶⁶⁶⁴。したがって、**他の研究者による正式な引用**（例えば論文の参考文献に挙げられている等）は行われていないようです。

専門家コミュニティでの評価: ただし、本調査とテーマの近いコミュニティ（知財戦略やIPランドスケープ領域）では、**示唆的なケーススタディとして興味をもって迎えられている**可能性があります。というのも、AI特許と企業価値の関係は知財業界でホットな話題であり、これを具体的なデータで示した事例は貴重だからです。日本知財学会で発表されたという事実自体、同学会の会員（企業知財部員、研究者、弁護士・弁理士など）には内容が共有され質疑応答も行われたでしょう。学会当日の議論詳細は不明ですが、少なくとも「**AI特許件数が多い企業は株価成長率も高い傾向がある**」という結果に対して、聴衆から賛同や懐疑の声があったものと推測されます。知財評価の専門家からすれば、「やはりそうか」という反応と同時に「質の分析が欲しい」「他の要因の影響は？」といった指摘もあったかもしれません。もっとも、予稿集では短報扱いですので、詳細な議論は今後の論文化に委ねられるでしょう。

インターネット上の専門家の発信（ブログやSNS）を調査しましたが、本調査に明確に言及したものは見当たりません。ただし、**類似の視点をもつ業界レポートや解説記事**はいくつか存在しています。それらは直接この報告書を引用していなくとも、**専門家コミュニティで共有されている評価観点**を伺う手がかりとなります。例えば特許売買プラットフォーム会社のコラムでは、「**特許資産と企業パフォーマンスには正の相関関係がある分析がある**」「**特に質の高い特許を持つ企業ほど高利益を生む**」と報じています⁵⁶。この記述は本調査の主張と軌を一にしつつ、質の重要性に触れている点が特徴です⁵⁶。また同記事では「**特許は数より質と**

戦略的運用が肝心」とも指摘されており⁵⁶、単純な件数至上主義への警鐘を鳴らしています。専門家コミュニティでは、「AI特許が多いこと自体はプラスだが、重要なのはそれを活かして競争優位や収益に結びつけること」との考え方が一般的であり、本調査もその前提に立って解釈されています。

さらに、RIETI（経済産業研究所）の研究では「AI関連特許は企業の生産性と正の相関があり、非AI特許よりも強い関係を持つ」との結果が報告されています⁵⁵。これは企業価値ではなく生産性（Total Factor Productivity）との関係ですが、専門家から見れば「AI特許が企業の競争力向上につながる」例証として、本調査とともに肯定的な証左になるでしょう⁵⁵。また、Harvard Business Schoolのワーキングペーパーでは「AI特許は他の特許より市場から約9%高い価値プレミアムを認められている」とされ⁸⁵、投資家がAI関連イノベーションを高く評価していることが示唆されています⁸⁵。専門家コミュニティでは、これら海外の定量研究の存在も踏まえ、本調査の結果は「日本の実情として概ね妥当である」という評価になっている可能性が高いです。すなわち、「AI特許に積極的な日本企業は株式市場でも相応に評価されている」というメッセージは、現場感覚とも一致するからです。

要するに、本調査自体が他の文献で引用され広まっている段階ではないものの、その結論は専門家の経験則や他の研究結果と調和しているため、コミュニティ内で違和感なく受け入れられていると考えられます。むしろ「特許情報を経営に活かす」ことを推進する立場の専門家にとって、本調査のようなデータは背中を押す材料となり得ます。現状では静かな存在ですが、今後例えば日経新聞や業界紙が「AI特許と企業価値」に関する記事を書く際には、本調査のデータが引用される可能性もあります。その意味で、専門家コミュニティ内の評価は潜在的に高く、今後徐々に引用・言及が増える可能性があるといえるでしょう。

特許情報・企業価値・相関分析に関する関連研究との比較

本調査のテーマである「特許情報（特にAI特許）と企業価値の相関」について、国内外の学術論文や業界レポートにも幾つかの知見があります。それらと方法論および結果を比較することで、本調査の位置付けを明確にします。

① 国内の関連研究（一般の特許と企業価値）：日本企業における特許と企業価値の関係は以前から研究されており、多くは特許の量・質と企業の業績や市場価値との相関を分析しています。例えば井出・竹原(2016)の研究⁸⁶では、取得特許件数、被引用件数、特許の質スコアを組み合わせる株式市場における価値関連性を検証しています。その結果、特許情報と企業価値・収益性の間に統計的に有意な正の相関が認められ⁸⁷、特に「独占排他的技術利用権」（特許請求の範囲の広さなどを反映した質指標）と企業価値との関連性が最も強かったと報告されています⁸⁷。これは「競争力に直結する価値ある特許取得が企業価値創出に重要」と結論付けられており⁸⁷、本調査の示唆する「AIコア特許の中長期的価値」³⁰や「質より量ではない」という点²⁷とも通じる部分です。

また、渡辺(2023)の研究では日経平均構成企業（B2C食品業界）を対象に、特許件数と財務指標の関係を分析しています⁸⁸。この中で「年度内に存続する特許権件数が多いほど営業利益率が上昇し、総資産回転率が低下する」「特許件数が多い企業は営業利益やキャッシュフローの成長率が高い」といった傾向が確認されました⁸⁹。そして結果的に株価にもそれが織り込まれ、株価水準の上昇に寄与している可能性が示唆されています⁸⁹。この研究では会計的アプローチから企業の収益力向上メカニズムに焦点を当てていますが、「特許件数の多さ→利益成長率の高さ→株価上昇」の流れは、本調査の仮説①（特許が多いほど株価UP）²⁶を支持する実証と言えます。渡辺(2023)も知財情報開示の重要性に言及しており⁹⁰、これは乾氏が実務で取り組んでいる「知財の情報を投資家に伝える活動」と一致します。実際、本調査でも特許庁や内閣府の知財投資促進の文脈に触れており⁹¹、政策的にも知財が企業価値に資するという視点が背景にあります。

② **国内の関連研究（AI特許と企業業績）**： AIに特化した研究として、RIETIのディスカッションペーパー(池内・乾友彦・金 (2023))があります⁹²。この研究は**日本企業のAI導入（AI関連特許取得や取引先のAI化）が生産性や付加価値に与える影響を分析したもので、主な結果として「AI関連特許は企業の生産性と正の相関があり、非AI特許よりも強い関係を持つ」**ことを明らかにしています⁵⁵。さらに「**2009年以降特許出願全体が減少に転じた後も、AI特許と生産性の関係は強まっている**」と報告されており⁵⁵、**AI特許の効果が近年ますます重要になっている**ことを示唆します。これは、本調査で「対2019では相関高・対2014では低かった」つまり**近年の方がAI特許と価値の相関が顕著だった**という点³⁴とも符合します。またこのRIETI研究では**TFP（全要素生産性）という企業の効率指標を用いており、特許が直接的に価値評価（株価）に繋がるというより企業内部の競争力向上に繋がることを示しています**⁵⁵。これは**企業価値向上のメカニズムとして非常に重要で、AI特許が新製品創出やプロセス改善を通じ利益をもたらすことで結果的に株価も上がる、というストーリーを裏付けています**。本調査は相関観測に留まりますが、RIETIの結果はその背後にある**実質的な貢献**を示していると言えます。

③ **中国の実証研究**： 海外（中国）の例として、Huら(2025)の研究があります⁹³。これは**中国A株上場企業（2012～2022年）を対象に、AI特許出願が企業価値（企業の市場価値やトービンのq等）に与える影響を計量分析したものです**⁹⁴⁹⁵。主な発見は「**人工知能特許技術は企業価値を有意に高める**」という点で、各種ロバストネス検定でもその結論は揺らぎませんでした⁹⁶。さらに、**国有企業の方が民営企業よりその効果が大きいこと、地域差（東部地域では有意だが中西部では有意でない）**もあることを報告しています⁹⁷。この研究はパネルデータ回帰分析により因果方向もある程度考慮しており、**AI特許数が増える→企業価値が上がる**という因果推測に踏み込んでいます。その意味で、本調査（相関観察）の因果含意を補強する存在です。本調査と結果を比較すると、「**AI特許が企業価値を高める**」点では一致し⁹⁶、「**効果が企業属性によって異なる**」点（中国では所有形態や地域、本調査では業種や規模）も共通しています。本調査では国有/民営の区別はありませんが、例えば日本でも**業態や組織によって知財の成果活用度が違う可能性はあり**、Huらの研究はそうした視点を与えてくれます。なお、中国研究ではサンプル数が多く統計的な有意性まで示しているため、**エビデンスの強さ**としてはこちらが上ですが、日中の制度差（国有企業は政策的にAI投資している等）もあるため単純比較はできません。それでも「**AI特許が価値向上に資する世界的傾向がある**」ことを示す点で、本調査の結果と合致します。

④ **米国・国際的な研究**： 米国企業を対象にした最近の研究として、Chen et al. (HBS Working Paper 24-069, 2024)があります⁹⁸。彼らは**USPTOのAI特許データセットを用いて、AI特許の市場での評価を分析しています**。結果の一つに「**AI特許は非AI特許に比べて市場から9%高い価値プレミアムを得ている**」⁸⁵こと、さらに「**AI特許は同じ技術分野・産業内の他の特許よりも将来引用が26%多い**」⁸⁵ことが報告されています。これは**投資家がAI関連のイノベーションを他の特許以上に高く評価している証拠**と言えます⁸⁵。また時間の経過とともにそのプレミアムは上昇しており、特にAIの適用産業で顕著になっているとも述べられています⁹⁹。さらに**2000年代の米国特許公開制度の施行やGoogleのTensorFlowオープンソース化といったイベントが、AI特許の価値プレミアムを高めたとも分析しています**¹⁰⁰。この研究は高度な計量分析ですが、本調査と接点を持つのは「**AI特許が他の特許以上に企業価値に貢献する**」というポイントです⁸⁵。日本市場においても、本調査で「AI関連特許を持つ企業群はそうでない企業より成長率が高い傾向」が示唆されたことは、米国市場の投資家行動とも合致するかもしれません。つまり、世界的に見て**AI技術保有が企業の将来性を示唆する指標**となり、市場からプラスの評価を受けているということです。

また、米国の別の研究では**AI技術キーワードの企業決算説明会での言及（AIナラティブ）と企業価値の関係**を調べたものもあります¹⁰¹。Li et al. (2022)は「AIに関する発言」と「実際のAI特許・AI人材保有」とのギャップを評価し、単なるAIバズワードではなく**実質的なAIイノベーション（特許など）を持つ企業の方が持続的に高い価値評価を得ると結論付けています**¹⁰¹。これは、「AIやってます」と言うだけで一時的に株価が上がることもあるが、長期的には**本当にAI資産を持つ会社だけが評価され続ける**という示唆です。乾氏の調査で**AI特許割合だけ高くても企業価値との相関が薄かった**²⁷のは、もしかすると見せかけのAI戦略ではダメで絶対件数として成果を上げている必要がある、という点で符号します。

⑤ **特許ポートフォリオ全体価値と企業価値:** より一般論として、特許のポートフォリオ価値と企業価値指標の研究もあります。日本知的財産協会(JIPA)の報告(2021)では、社内特許資産の総価値と時価総額・営業利益等との相関・因果分析がなされ、「**特許PF総価値と企業価値指標には有意な正の相関**」があるとされています¹⁰²。さらに研究開発投資が特許価値に反映され、それが企業価値に繋がるという因果も検討されています¹⁰³。このような研究は、特許そのものの質量双方を組み込んだ**特許スコア**を使っている点で本調査より洗練されていますが、結論面では「知的資本としての特許は企業価値向上に寄与する」という点で一致します¹⁰⁴。特許庁もかつて調査で「米国では特許価値と企業価値の先行研究が豊富だが、企業の特許保有数と企業価値の相関は必ずしもはっきりしない」という指摘をしています¹⁰⁵。これは、「単なる件数だけでは相関が曖昧」という意味で、乾氏の分析が**比率ではなく件数が重要**としたものの裏返しかもしれません。本調査では件数に一定の相関が見られましたが、それはAIという特定分野に絞ったからこそ浮き彫りになったとも考えられます(つまり全特許件数だとノイズが大きい、AI特許件数だとコアなイノベーション度合いを表せる)。この推測は、井出・竹原(2016)が特許全般ではなく質指標で強い相関を得たこと⁸⁷とも矛盾しません。**AI特許件数そのものが一種の質指標**になっていた可能性があります。実際、RIETIやHBSの結果を見ると「AI特許」はそれ自体がプレミアムを持つ特許群だったわけです^{85 55}。

⑥ **その他業界レポート:** 知財金融の観点では、三菱UFJ信託銀行(2021)のレポートなどで「**特許は企業の競争優位性や企業価値向上に寄与し得る**」とした上で、特許の**価値評価**や**知財情報開示**の重要性を説いています¹⁰⁴。これらは必ずしも新規の定量分析ではありませんが、**知財専門家の定性的評価**として、特許と企業価値のポジティブな関連性を支持する意見が主流であることを示しています。乾氏自身も2022年の産経新聞で「企業価値向上のための知財情報開示」を取り上げられているように⁶⁸、**企業価値評価に知財を組み込む動き**が広がっています。本調査は、そうした文脈の中で具体的データを提示したものと言え、時宜を得たものでした。

比較まとめ: 他の研究やレポートと比較すると、本調査の**方法論の簡易さ**(相関を見るだけ、統計検定なし)は目立ちます。しかし**結果の傾向自体は国内外の知見と矛盾せず**、むしろそれらを日本の株式市場データで裏付ける**ケーススタディ的役割**を果たしています。**AI特許にフォーカス**した点はオリジナリティであり、ここ数年で諸外国でも同様のテーマが研究され始めていることから(中国・米国の例)、タイムリーで有益です。

例えば、Huら(2025中国)の厳密な分析⁹⁶と乾氏(2025日本)の相関分析¹⁶は、お互いに結果を補強し合う関係にあります。またChenら(HBS,2024)の市場反応分析⁸⁵も、よりミクロな特許単位の価値評価として乾氏のマクロ分析を裏付けています。「AI特許数が多い企業は市場から高く評価される」という本調査の示唆は、**国を超えて概ね成立**しているようです。その一方で、「質が大事」「戦略活用が肝要」といった指摘⁵⁶も各所で共通しており、本調査でも割合指標の弱さから同様の示唆が得られています。

総じて、本調査の結果は**先行研究の流れに沿った妥当なものでありつつ、一部では新たな視点(AIコア vs AIビジネスの期間効果など)**を提供しています。学術的厳密さでは他の査読研究に譲りますが、その簡潔さゆえに**実務者には理解しやすい形**でまとめられており、研究と実務をつなぐ位置付けと言えるでしょう。

総合評価: 本調査の妥当性・価値・信頼性

以上の分析を踏まえ、本調査「AI特許は企業価値向上に寄与するか」の**客観的妥当性、学術的・実務的価値、信頼性**について総合的な結論を示します。

1. 客観的妥当性: 本調査の結論は、「AI関連特許を多く出願している企業ほど企業価値(株式時価総額)が高い成長を遂げている傾向がある」というものでした^{16 25}。この結論は、客観的に見て**概ね妥当**と言えます。なぜなら、国内外の複数の定量研究や業界の専門的見解が同様の傾向を示しているからです(特にRIETIの生産性研究⁵⁵、中国企業の実証研究⁹⁶、米国市場での特許価値プレミアム研究⁸⁵など)。本調査独自のデータ分析自体も、特許庁データやIRバンクデータという信頼できる情報源に基づいており、恣意

的な操作は見られません。統計解析の厳密さには欠けますが、その分結果にバイアスをかけるような過剰適合もしておらず、**データの示すまま素直に傾向を取り出した**と評価できます。特に「AIコア特許は中長期的価値、AIビジネス特許は短期的価値に寄与」という細かな洞察は、AI技術の性質（基盤技術vs応用技術）を反映した合理的な説明であり^{29 18 20}、牽強付会ではなく実態をよく捉えているように思われます。

もっとも、**本調査の妥当性には前提条件や範囲がある**ことも明記すべきです。分析対象が日本の大手企業に限られているため、この結論は「日本の大企業レベルでは」という条件付きです。中小企業や海外企業にも普遍的に成り立つかは、別途検証が必要です。また、相関関係から「寄与するか否か」を論じているため、厳密な意味での因果関係は証明されていません。著者も「寄与が期待される」「示唆された」という表現に留めており^{16 26}、**結果の解釈は慎重**です。したがって、「AI特許を出せば必ず企業価値が上がる」とまで断定しているわけではなく、「AI特許に注力している企業は他社より良いパフォーマンスを示す傾向にある」程度の主張です。この解釈であれば、データの範囲内で妥当性は高いと言えるでしょう。現に、専門家の間で本調査の方向性に大きな異論は見られず、むしろ「だろうと思っていたことをデータで裏付けた」形として受け止められている節があります⁵⁶。

2. 学術的価値: 学術的な観点から見ると、本調査は**探索的研究**として一定の価値がありますが、その貢献は限定的です。独創的な新仮説を提唱したというより、既存の「知財は企業価値に影響する」という仮説をAI特許というトピックで検証したものです。しかし「AI特許」に焦点を当てた点は時宜にかなっており、**先行研究が手薄だった領域にエビデンスを追加**した意義はあります。また6つの細かな仮説設定（件数 vs 割合、コア vs ビジネス、上位群限定など）は、学術研究で更に精緻な分析を行う際のたたき台になります。例えば、本調査の結果からは「企業規模や業種によって知財と企業価値の相関は異なる」「AI特許の中身によって株価への影響時期が異なる」といった示唆が得られます。これらは学術的な後続研究（例えば回帰分析で交互作用項を検証する等）に発展しうる問いです。その意味で、本調査は**予備的な調査結果**として学術コミュニティに投げかけられたと位置付けられ、実際に知財学会年次大会で共有されたこともその役割を果たしています。

反面、厳密さや理論的考察という点では学術論文に比べ不足があります。分析手法はシンプルな相関観察で、統計的有意性の検証もなく、経済学的なモデル枠組みに則った議論也没有。ただし本調査は**会議発表の短報**であり、これをベースにした論文が後日まとめられる可能性があります。著者は過去にも学会発表から論文化を行っているようなので（例えば2023年発表AIビジネス発明の課題分析¹⁰⁶）、今回の調査もより学術的に発展させる余地があります。**学術的価値**としては、「日本企業におけるAI特許と企業価値の関係を初めて俯瞰したデータ」として評価でき、その結果自体は他の国・他の指標とも整合的で**信頼性があるエビデンス**と見做せます。ただしそれを支える分析の深度が浅いため、**今後の検証を促す呼び水**としての価値に留まります。この点、論文ではない実務報告ゆえの限界とも言えますが、**アイデアの提示**として十分意義があったと言えるでしょう。

3. 実務的価値: 本調査の実務的価値は非常に高いと考えられます。現代の企業経営において、「知的財産は本当に企業価値に貢献しているのか？」という問いは、知財投資の意思決定や経営者への説得において重要です。特にAIのような先端技術分野では研究開発や特許出願に多額の投資が必要ですが、それが企業価値向上に結び付くという裏付けがあれば、企業はより戦略的に知財活動に取り組めます。本調査は**分かりやすい指標（件数と株価成長率）**でそれを示したため、経営層や投資家にも直感的に理解されやすいです。「AI特許〇件以上出している企業は株価も〇倍以上になっている」といった具体的な数値関係は、知財部が社内ではプレゼンする際などにも使えるでしょう。実際、報告書のタイトル通り「**AI特許は企業価値向上に寄与するか**」は経営陣が関心を持つ問いであり、本調査の答えは「寄与が期待できる」と肯定的です¹⁵。このメッセージは、企業の知財戦略や投資家の判断に影響を与え得るものです。

さらに、実務においては「では具体的にどういう特許に注力すべきか？」という次の疑問が出ます。本調査はそれに対し、**AIコア技術の特許とAIビジネス応用の特許**という2軸で示唆を与えています。**AIコア特許:** 長期的視野で重要だが限られた企業しかできない→自社が該当するならしっかり取り組むべき⁴²。**AIビジネス特許:** 短期的に効果が表れ、幅広い企業が参入可能→今後競争激化するので積極的にかかわるべき⁴³。こうした具体的な方向性は、企業の研究開発投資配分や特許ポートフォリオ構築に有用な指針となります。特に後

者のAIビジネス特許については、「最近の株価上昇に効いている」「今後の重要対応領域」と報告書で強調されており^{107 43}、DX時代における知財戦略の焦点を示しています。多くの一般企業（金融や小売など、AIコア技術を開発するわけではない業種）でも、自社業務へのAI導入に伴うビジネスモデル特許などで競争力を確保することが、将来の企業価値に効いてくる可能性が高いと示唆されたわけです。このメッセージは非常に実務的で、知財部門と経営層双方に訴求力があります。

4. 信頼性: 信頼性という観点では、**データの正確性と分析者の中立性**が重要です。本調査はデータソースが公式・公開のもの（特許公報、株価データ）であり、分析過程にも特に不自然な点はありません。そのため、データ面の信頼性は高いと言えます。分析結果も、無理な解釈やデータの捻じ曲げがなく、グラフや表をそのまま読み取った素直な結論に感じられます。むしろ**否定された仮説**（③や⑥）もきちんと公表している点で、公平です^{37 28}。例えば「AI特許割合が高くて株価は上がっていない」という結果は、特許推進を是とする立場からすると出しにくいネガティブなもののようですが、ちゃんと×と示しています²⁸。この姿勢は、**分析者がバイアスなく事実を報告している**ことを示唆し、信頼がおけます。

もっとも、乾氏は知財戦略コンサルタントという職業柄、知財の重要性を訴える立場です。そのため潜在的には「知財は役に立つ」という方向に結論を導きたいバイアスが働き得ます。しかし先述の通り、本調査結果は彼の立場に都合の悪い部分も含めて公開されており、恣意的な捻じ曲げは見られません。**調査目的や仮説設定自体に若干の誘導（知財は価値向上に寄与するか？という問いの立て方）**はありますが、これは研究上自然な問いであり不当ではないでしょう。全体として、**信頼できるプロセスで導かれたデータに基づく主張**であり、たとえ完全に因果を証明したものでなくとも、「示唆」として受け取る分には**十分信頼に値する**と評価します。

さらに言えば、乾氏・IPNJ事務所のこれまでの活動実績（学会発表、新聞掲載、裁判所委員等）からして、本調査の内容を裏付けなく誇張したり虚偽のデータを用いたりする**インセンティブ**はないでしょう。むしろ信頼を重んじる立場にあり、外部査読こそ経ていませんがセルフチェックはされていると考えられます。

5. 改善および発展可能性: 最後に、本調査の弱点とそれを補う展望に触れます。統計学的な厳密さや因果推論の不足は既に述べたとおりですが、これらは**今後の研究で補完可能**です。例えば、本調査データを用いて**回帰分析**を行い、AI特許件数の係数の有意性を検定することもできるでしょう。また、**国際比較**や**中小企業対象の分析**なども発展として考えられます。乾氏自身、まとめて「他区分での企業群調査」「件数多い企業群での詳細研究」を課題に挙げています⁴⁶から、今後それが実施されればさらに知見が深まります。現時点での信頼性・妥当性は「限定された範囲で成立した」ものですが、その範囲内では確からしく、そして**方向性としてはおおむね正しい**と言えるため、改善によって**汎用性を高めれば非常に価値のある知見**となるでしょう。

結論: 本調査「AI特許は企業価値向上に寄与するか」は、**日本の主要企業データに基づいてAI特許と企業価値の正の関連を示した先駆的な調査**であり、その結論は他の研究とも整合し信頼に足るものです。学術的には予備的調査として位置付けられますが、実務的インパクトは大きく、企業や投資家に**知財の重要性を再認識させる材料**となります。完全な因果証明には至らないものの、**十分客観的で妥当な分析**に裏打ちされた示唆が得られており、知財戦略・AI戦略の両面から価値の高い情報と言えるでしょう。本調査をきっかけに、より精緻な研究や議論が進むことで、知的財産と企業価値の関係解明が一層深まることが期待されます。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35
業価値との関係についての検討～ - IPNJ国際特許事務所

<https://www.ipnj.jp/2025/09/02/%EF%BD%81%EF%BD%89%E7%89%B9%E8%A8%B1%E3%81%AF%E4%BC%81%E6%A5%AD%E4%BE%A1%E5%81%EF%BD%81%EF%BD%89%E7%89%B9%E8%A8%B1%E5%87%BA%E9%A1%98%E6%95%B0%E3%81%A8%E4%BC%81%E6%A5%AD%E4%BE%A1>

47 86 87 102 現代ファイナンス 37: 3-17 (2016)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/gendaifinance/37/0/37_3/_pdf/-char/en

49 85 98 99 100 media.crai.com

<https://media.crai.com/wp-content/uploads/2024/07/09151450/IP-Literature-Watch-June-2024.pdf>

55 92 RIETI - 日本企業のAI導入と生産性：スピルオーバー効果とイノベーション効果

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23090012.html>

56 特許で企業価値アップ？M&Aで注目される特許の力 | PatentRevenue

<https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/1384/>

57 58 59 60 61 乾 利之 プロフィール | 講演依頼・講師派遣のシステムブレーション

<https://www.sbrain.co.jp/keyperson/K-17012.htm>

62 63 67 68 69 70 75 76 77 78 79 80 81 ホーム - IPNJ国際特許事務所

<https://www.ipnj.jp/>

64 65 66 AI特許は企業価値向上に寄与するか~AI特許出願数と企業価値との関係についての検討~ | 文献情報 | J-GLOBAL 科学技術総合リンクセンター

https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202502246640017305

71 72 73 74 乾利之へのメール相談・面談相談後の評価・口コミ - 起業・経営の相談はドリームゲート

https://profile.dreamgate.gr.jp/consul/pro/ipnj_inui/eval_view/mailconsul_only/

82 弁理士数に基づく特許事務所ランキング2021年版

<https://legal-job-board.com/media/patent/ranking-2021-2/>

84 オンデマンドセミナー デジタルディスラプション時代における”経営 ...

https://interest.clarivate.jp/japan_ip_forum_2021

88 89 90 特許権が企業価値に与える影響と知財情報開示の重要性ーインカムアプローチからの考察ー

<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4223>

93 94 95 96 97 en.front-sci.com

<https://en.front-sci.com/index.php/memf/article/view/4026/4319>

101 AI technology, AI narrative, and firm value - ScienceDirect.com

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0166497225001816>

103 [PDF] データベース搭載の特許スコアを 活用した企業価値評価の研究

http://www.jipa.or.jp/kaiin/kikansi/honbun/2021_10_1339.pdf

104 [PDF] 特許が企業価値に与える影響について - 三菱UFJ信託銀行

https://www.tr.mufig.jp/houjin/jutaku/pdf/u202406_1.pdf

105 [PDF] 特許価値と企業価値

<http://ttokunaga.jp/JFA40/1008-8604-1-1.pdf>